平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	3 － 1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	固定資産台帳経年変化補正更新委託業務					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	池田俊隆
事業の概要	固定資産（土地・家屋）の年間異動データについて管理用コンピュータに入力し、地番図及び家屋図の更新を行う。			全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	7,000 千円
					事業費計	7,000 千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営			
	単位施策	1	計画行政の推進			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等		地方税法（第364条第3項）			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	1,964 千円	1,344 千円	1,015 千円	1,313 千円	1,400 千円
	合計	1,964 千円	1,344 千円	1,015 千円	1,313 千円	1,400 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武町内に所在する固定資産（土地・家屋）を有する人	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	土地・家屋情報を正確に把握する。	土地・家屋データ異動件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	課税客体を電子データ化して管理するとともに、異動情報の更新を行い、最新の状態を維持する。	① 土地異動件数	目標年度	平成23年度
			目標値	210 件
			実績値	210 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	課税客体データを正確に管理し、固定資産税を適正に課税する。	② 家屋異動件数	目標年度	平成23年度
			目標値	325 件
			実績値	325 件
			達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①データ更新業務	１年分の登記済通知書及び家屋図等に基づき、分合筆や家屋情報等をデータ化して最新図面の更新を行った。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	毎年変化する課税客体の適正な把握・管理に必要な作業であり、この事業を実施しない場合、錯誤や課税明細書への不正確な表示の発生など適正な課税に支障を来たすため、必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	年間の異動情報を100%反映させることで、客体情報の正確な把握及び適正な課税に有効であった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 ■時間短縮・作業軽減 ■その他	専門業者に委託することで、正確かつ効率的に更新作業が実施され、また、コンピュータによる図面管理は、客体検索や資料出力等がストレスなく行えるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	土地及び家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断される。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
土地・家屋の異動は常に生じるため、これらを正確かつ効率的に管理するため、今後も計画どおり事業を進めることが適当と考える。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
毎年同様の作業内容ではあるものの、各年で異動件数に増減が生じることから、引続き単年度契約により事業を行い、適正な課税を維持して行く。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	エルタックス審査システム導入事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		課税係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	池田俊隆
事業の概要	エルタックス（地方税ポータルシステム）を活用し、住民税の年金特別徴収業務、国税からの確定申告データ受信業務をはじめとした、関係機関との電子データの情報交換を行うために導入した審査システムの運用を図る。					

全体計画（平成 21 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	1,000 千円
	一般財源	5,149 千円
	事業費計	6,149 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B	

事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営
	単位施策	4	財政の安定化
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等	地方税法（第321条の7の2　ほか）	

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（見込）
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	1,000 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	630 千円	716 千円	631 千円	2,025 千円
	合計	千円	1,630 千円	716 千円	631 千円	2025 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民（納税義務者、申告義務者）
【抱える課題やニーズは】	・住民税課税事務の効率化 ・税制改正等に基づく対応
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	電子情報技術を活用し、住民税の課税事務を円滑に実施する。
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	・住民税課税事務の正確性確保 ・効果的、効率的行政運営

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

①年金特別徴収データ送受信件数
②確定申告データ受信件数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 年金特別徴収データ送受信件数（H23.4～H24.3）	目標年度	平成23年度
	目標値	531 件
	実績値	531 件
	達成度	100.0 %
② 確定申告データ受信件数	目標年度	平成23年度
	目標値	1,936 件
	実績値	1,936 件
	達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①システムの運用	民間ASP業者を介し、エルタックス審査システム（住民税年金特別徴収業務、確定申告データ受信業務）の運用を行った。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■ 義務的なもの ■ 全部 □ 一部	税制改正による個人住民税の年金特別徴収の実施、国税における確定申告データの伝送化により、本システムの運用が必須である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■ 達成 □ ほぼ達成 □ 下回る	本システムの運用により、年金特別徴収の適正な実施及び国税とのデータ連携が有効に機能し、個人住民税の課税事務における効率化が図られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■ 事業費抑制 □ 人員削減 □ 時間短縮・作業軽減 □ その他	本システムの運用にあたり、民間のASP業者を利用することにより、事業費の抑制が図られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □ 受益者負担がある ■ 受益者負担がない □ 受益が一部に偏る □ その他	制度改正に伴う事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから公平と判断する。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
住民税の課税事務において、正確性を確保し、かつ効率的な実施を図るため、計画どおり事業を進めることが必要である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本システムの継続運用を図るとともに、納税者の利便性向上や税務行政の効率化を図るため、本事業に「電子申告受付業務」を追加し、平成24年度中の導入・運用を進めて行く。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	ホテル日の出岬施設整備事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	武藤知憲
事業の概要	運営・サービスの低下を招かないよう施設の現状維持を図りつつ、塩害等による腐食及び経年による設備の老朽化を改善するため、施設整備を実施する。					

全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	4,800 千円
	地方債	4,500 千円
	その他	14,598 千円
	一般財源	56,842 千円
	事業費計	80,740 千円

実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～			
	基本施策	5	観光の振興			
	単位施策	1	雄武観光の売り込み			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	5,321 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	17,000 千円	1,200 千円	4,500 千円
	その他財源	千円	14,599 千円	千円	441 千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	11,550 千円	22,529 千円	126 千円	18 千円	18,900 千円
	合計	11,550 千円	42,449 千円	17,126 千円	1,659 千円	23,400 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	ホテル日の出岬利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	塩害等による施設設備の腐食及び経年による老朽化に対する施設整備	温泉施設の適正管理		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	温泉施設としての適正な維持管理	① 設備改修等箇所件数	目標年度	平成23年度
			目標値	2 件
			実績値	2 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	充実した施設整備を図る	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
温泉湯張りポンプ取替工事	塩害による腐食が激しく湯張りポンプの出力低下による流量不足を解消するため取替工事を実施する。
ろ過器制御盤タッチパネル更新工事	ろ過器制御盤のタッチパネルディスプレイの非表示及び操作不能を解消するためタッチパネルを更新する。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	運営・サービスの低下等を招かないよう、施設の現状維持を保つためにも塩害による腐食箇所及び老朽化箇所の整備は必要であると判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	適切な温泉施設を維持するため、計画的に設備改修を進めており、有効であると判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	早期整備のため、修繕費及び維持費が抑制されているため、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	ホテル日の出岬を利用する全ての方が対象であり公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
滞在型観光施設の運営・サービスの現状維持を保つためにも、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
多用化するニーズに対応し、施設を運営するには、設備の維持を保つ必要があり、特に滞在型観光施設としての役割も担うため、効果的かつ効率的に事業を推進する必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書　（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	4

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	町有施設解体工事事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	武藤知憲
事業の概要	閉鎖後利用がなく、処分されていない、旧オホーツクスキー場のロッジ、車庫及び旧幌内保育所を解体することにより、周囲との景観形成及び環境美化を図る。					

全体計画	/単年度繰返	
（平成 21 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	23,448 千円
	事業費計	23,448 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 C

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	15	環境の保全
単位施策	3	景観形成・環境美化・公害防止の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	10,248 千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	5,053 千円	10,448 千円	6,490 千円
	合計	千円	10,248 千円	5,053 千円	10,448 千円	6,490 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	旧オホーツクスキー場（ロッジ及び車庫）旧幌内保育所	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	未利用老朽施設の処分	未利用老朽施設の解体		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	景観形成及び環境美化	① 町有施設解体工事（その1）【旧幌内保育所】	目標年度	平成23年度
			目標値	1 施設
			実績値	1 施設
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	景観形成及び環境美化	② 町有施設解体工事（その2）【旧オホーツクスキー場ロッジ及び車庫】	目標年度	平成23年度
			目標値	1 施設
			実績値	1 施設
			達成度	100 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
町有施設解体工事	町有施設（旧オホーツクスキー場ロッジ、車庫及び旧幌内保育所）を解体する。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	経年による老朽化が激しく、今後利用予定のない施設であることから景観形成及び環境美化を図るためにも解体する必要があると判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	周囲との景観形成及び環境美化を図るための解体であり、旧オホーツクスキー場のロッジ及び車庫を建設していた借地を返還することがができたため、有効であると判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	入札によって事業費が抑制されており、コストに見合った効果が得られていると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	景観形成及び環境美化を図ることを目的とした未利用町有施設の解体であるため、公平であると判断する。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
解体工事を行ったことで、景観形成及び環境美化を図ることができた。今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
住環境を整備するために未利用老朽施設の解体撤去を実施しており、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書　（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	職員住宅改修工事事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	武藤知憲
事業の概要	経年により、職員住宅内外部における老朽化が進み、維持管理上、支障を来している状況にあり、建物の延命化及び住環境の向上を図るために設備改修を行う。					

全体計画	/単年度繰返	
（平成 21 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	331,684 千円
	事業費計	331,684 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	
基本施策	18	住環境の整備	
単位施策	2	良好な住生活の確保	
事務事業の種類	■	自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等			

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	7,875 千円	千円	5,964 千円	6,000 千円
	合計	千円	7,875 千円	千円	5,964 千円	6,000 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【誰、何が（対象）】	職員住宅	職員住宅改修		
【抱える課題やニーズは】	住宅内外部の老朽化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	良好な住環境の整備	① 職員住宅改修工事	目標年度	平成23年度
			目標値	2 戸
			実績値	2 戸
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	適正な職員住宅の維持管理	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
職員住宅改修工事	日の出仲町職員住宅1棟2戸の外部（外壁水切鉄板設置）及び内部（床断熱施工、窓サッシ、天井断熱材施工、浴室のユニット化等）を整備する。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	職員住宅を整備することにより、職員住宅としての活用が推進されるとともに、本町における住宅難の解消にも繋がるため、計画的に事業を進める必要があると判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	住宅を整備（改修）することにより、住宅としての延命化が図られるとともに、良好な住環境が確保されたため有効であると判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	入札によって事業費が抑制されており、また、改修工事を行ったことにより、住宅の延命化及び良好な住環境の確保が図られて いるため、コストに見合った効果は得られていると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	職員住宅管理規則に基づく住宅の改修整備を計画的に進めたため、公平であると判断する。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
改修工事により住宅が延命化され、住環境の向上も図られたことから、今後も計画通り事業を進めることが適当である。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／現状維持**	
住環境を整備し、住宅の延命化を図るためにも、今後も計画的に事業を進める必要がある。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書　（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	6

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	公用車更新事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	武藤知憲
事業の概要	１０年以上使用の公用車を対象とし、使用用途に適した車両に更新する。					

全体計画	/単年度のみ
（平成 22 年度～	22 年度）
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	2,000 千円
事業費計	2,000 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け			
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	
単位施策	1	計画行政の推進	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	1,720 千円	千円	千円	8,187 千円	750 千円
合計	1720 千円	千円	千円	8,187 千円	750 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	公用車両	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	公用車の老朽化により修繕費が嵩み、燃費も低下しているため車両維持管理に支障を来している。	公用車購入		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	１０年以上使用の公用車を対象に計画的に更新する。	① 町長公用車　1台 徴収用公用車　1台 町営住宅管理用公用車　1台	目標年度	平成23年度
			目標値	3 台
			実績値	3 台
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	公用車の修繕費及び燃料費の抑制	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
公用車購入	町長公用車、徴収用公用車、町営住宅管理用公用車の計3台を入札等により購入する。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	老朽化し、修繕料及び燃料費が嵩んでいたため、維持経費削減及び安全管理の観点からも更新する必要があると判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	公用車の適正な維持及び安全管理が推進されており、有効であると判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	老朽車両のため燃料費や修繕料が嵩んでいたが、入札等による事業費が抑制されたこと、用途に合わせた新車に更新したことにより、燃焼効率等が向上しているため、コストに見合った効果が得られていると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	公用車を利用する全職員が対象であるため、公平であると判断する。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公用車両の適正（安全）管理を保つことができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
公用車両の適正管理を維持するためにも今後の継続が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書　（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	7

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	役場庁舎維持管理事業（庁舎ガラス清掃・床ワックス掛け業務委託）					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	武藤知憲
事業の概要	庁舎ガラス及び床面（タイル等）の汚れや破損があることから、施設の維持管理を図るために清掃を委託する。					

全体計画 ／単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	1,834 千円
事業費計	1,834 千円

実施方法	□ 直営	■ 民間委託	□ その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 B

事業の位置付け		
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営
単位施策	1	計画行政の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	366 千円	357 千円	219 千円	387 千円	560 千円
合計	366 千円	357 千円	219 千円	387 千円	560 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【誰、何が（対象）】	役場庁舎			
【抱える課題やニーズは】	庁舎の耐久維持を図るための管理	庁舎の維持管理		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	施設の耐久性及び美観を保つために定期的に床面ワックス掛けを行う。	① 床ワックス掛け業務委託	目標年度	平成23年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	庁舎の現状を維持し、延命化を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
床ワックス掛け業務委託	庁舎清掃に精通している業者に庁舎床タイル及びカーペットの清掃業務を委託する。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	役場庁舎の適正な維持管理を行うためにも必要であると判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	日常の清掃できない箇所についても床面清掃を行うことで、美観及び耐久性を保つことができているが、窓ガラス清掃は庁舎内（一部）の窓改修を実施したため未実施であり、概ね有効であると判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	庁舎清掃業務委託先に発注することにより、事業費が抑制されており、コストに見合った効果が得られていると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	役場庁舎を利用する全ての人が対象となるため、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
施設の美観及び耐久性を保ち維持管理するためには、今後も計画通り事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
庁舎の現状維持を保つためには、今後も継続が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書　（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	8

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	公用車車庫建設事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	武藤知憲
事業の概要	役場庁舎耐震化対策により、町長公用車保管場所の変更を余議無くされ、保管場所について、使用頻度及び未使用時の保管等の観点から適正管理に努めるために車庫を建設する。					

全体計画	/単年度のみ
（平成 23 年度～	23 年度）
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	5,150 千円
事業費計	5,150 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け		
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営
単位施策	1	計画行政の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	3,318 千円	千円
合計	千円	千円	千円	3,318 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	公用車車庫	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	役場庁舎耐震化改修に伴う町長公用車の適正管理	町長公用車車庫棟数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	適正維持管理及び公用車の延命化を図る	① 公用車車庫建設棟数	目標年度	平成23年度
			目標値	1 棟
			実績値	1 棟
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	町長公用車の適正維持管理	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
公用車車庫建設工事	公用車車庫を建設する。 外壁～防火サイディング、屋根～長尺カラートタン特殊蟻掛

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町長公用車の未使用時における保管等、適正に管理する必要があると判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	町長公用車の未使用時における保管等、安全かつ適正な管理を行うことができているため、有効であると判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	入札によって事業費が抑制されており、町長公用車の使用時のみ開閉する車庫の建設は効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

概ね公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	車庫を利用する者が対象となるため、概ね公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町長公用車の適正な維持管理を行う上で、計画どおり事業が進み、目標が達成された。		

今後の展開方向
（Action）

終了		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書　（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	役場庁舎建具（窓）改修工事事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	武藤知憲
事業の概要	経年に建具劣化が進んでいるため、熱暖房効果の向上を図るため建具（窓）改修工事を実施する。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 23 年度～	23 年度）
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	6,500 千円
事業費計	6,500 千円

実施方法		直営	■	民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営				
	単位施策	1	計画行政の推進				
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等						

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	6,384 千円	千円
合計	千円	千円	千円	6,384 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	役場庁舎建具（窓）改修工事事業	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	燃料費を抑制するための効率的な施設改修	改修室数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	建具（窓）改修を実施することによる熱暖房効果の向上	① 町長室、副町長室、庁舎2階山側会議室、産業振興課事務室、正副議長室、議会事務局事務室	目標年度	平成23年度
			目標値	6 室
			実績値	6 室
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	ボイラー燃料（重油）使用量の抑制	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
役場庁舎建具（窓）改修工事	既設窓に樹脂製内窓を設置し、既設アルミサッシガラス破損箇所の取替等を実施する。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	経費節減及び円滑な施設管理を実施するためにも、施設改修は必要であると判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	熱暖房効果の向上については、重油消費量が減量となっており、期待する効果が得られたものと判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	入札によって事業費が抑制されており、改修工事を行ったことにより、適正な施設維持を保つことができたため、コストに見合った効果が得られていると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	役場に訪れる全ての人が対象となるため、公平であると判断する。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
庁舎建具（窓）改修工事を行ったことで、熱暖房効果の向上を図ることができた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
効果的な熱暖房効果を得るため、庁舎1階の建具改修の必要性も踏まえ、後期計画において検討する必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 24 年度　事務事業事後評価調書　（平成　23　年度事業）

整理番号	3	ー	10

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	車両運行業務民間委託事業					
評価者	担当課名		税財管理課	担当係名		管財係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	淡路至尊		氏名	武藤知憲
事業の概要	車両運行、輸送業務の円滑化を図り、人件費等の経費削減を行うため、スクールバス4台、給食配送車2台、福祉バス、生涯学習バスの運行業務を民間業者に委託する。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	132,100 千円
事業費計	132,100 千円

実施方法	□ 直営	■ 民間委託	□ その他（　　）			
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B		
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進			
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営			
	単位施策	3	地方分権型行政の推進			
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務			
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	26,433 千円	27,933 千円	28,283 千円	28,169 千円	26,775 千円
	合計	26,433 千円	27,933 千円	28,283 千円	28,169 千円	26,775 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町内児童・生徒・一般町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	円滑な運行及び輸送業務を行う車両の老朽化及び腐食による修繕費の増	民間委託台数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行	① 業務委託車両台数	目標年度	平成23年度
			目標値	8 台
			実績値	8 台
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	安全で円滑な運行及び輸送業務の遂行	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
業務委託	スクールバス4台、給食配送車2台、福祉バス及び生涯学習バスの計8台の一括車両運行業務の民間委託契約【平成21年度～平成23年度まで（3年間）の長期継続契約】の締結
業務委託変更契約	中学校冬期間スクールバス2便増便（委託料の増額）に伴う変更契約の締結

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	経費節減及び円滑な運行管理を実施するには、引続き民間委託が必要であると判断する。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	一括民間契約を締結することにより、柔軟かつ円滑な運行及び輸送業務を行うことができ有効であると判断する。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	民間に委託したため、人権費等の抑制を図ることができ、コストに見合った効果が得られたと判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	車両運行対象者全ての方が対象であり公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
効率的な経費削減を図るためにも、計画通り事業を進めることが必要である。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
効果的な財政削減及び車両の運行・輸送業務の円滑化を図るためには、計画通り事業を継続する必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）